

# ごあいさつ

皆様には、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2013年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針のほか、業務内容や近年の業績にいたるまで広く取り上げ、皆様にわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆様の繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開してまいりました。これもひとえに皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成24年度の日本経済は、ようやく本格化の兆しを見せた東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復の動きが見られたものの、長期化する欧州債務危機問題や歴史的円高の進行、また中国における経済成長の減速に加えて反日デモ等の影響により輸出が大きく減少し、非常に厳しい状況に置かれることとなりました。しかし、平成24年12月の衆院選に伴う政権交代により、市場では新政権の経済政策に対する期待が高まり、また平成25年1月には日銀が政府との政策連携を強化、早期のデフレ脱却と経済成長の実現に向けて2%の物価上昇目標を導入するとともに大胆な金融緩和を推進していく姿勢を鮮明にし、これらの影響から株価は期末にかけてリーマンショック前の水準を回復、景気についても持ち直しの動きが見られるに至りました。一方、長期金利の主要な指標である新発10年国債利回りが期末にかけて大幅に低下する等、金融市場は大きく変容いたしました。

農業を巡る情勢では、後継者問題や耕作放棄地の拡大等、従前から抱えている問題に加え、平成25年3月に国内の強い反対を押し切って環太平洋経済連携協定（TPP）への参加交渉が正式に表明される等、農業者を取り巻く環境は一層不透明感を増すこととなりましたが、一方で他業態・他産業からの農業ビジネス参入や農商工連携、6次産業化への取組み等の新たな動きも見られました。

このような状況において、平成24年度は、厳しい環境下に置かれる農業者への金融支援を継続するとともに、中期経営計画の中間年度として計画の柱である「農業専門金融機関としての機能発揮」、「安定的かつ確実な利益還元」、「JA目標達成のための機能還元」という3つの役割発揮による静岡県信連グループの存在価値の追求に取り組んでまいりました。また、平成25年度につきましては、中期経営計画の最終年度として、農業者・JA・地域経済の発展への貢献と、更なる存在価値向上に邁進する所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月



経営管理委員会会長 田端 敬一

代表理事理事長 大沼 隆芳